

2010年度プロジェクト活動報告

[1] タイトル：『名古屋市・東海地域の産業再構築とイノベーション』

研究代表者：永野 護（附属経済研究所）

共同研究者：森田 雄一（経済学研究科）

1. 活動の概要

本年度の研究活動は、リーマンショック後の国際金融マーケットの動向について、地域金融市場、不動産証券化市場の2点に関する研究を進め、学会活動、実証研究活動を行った。学会報告では、本年度5月の日本ファイナンス学会において、6月のAsia Finance Associationにおいて地域金融、不動産証券化市場に関わる学会報告を行った。地域金融のテーマは The Regional Effect of Easing Monetary Policy と題するディスカッション・ペーパーを年度中に名古屋市立大学経済学会より刊行を行い、国際学術誌への投稿を行った。

2. プロジェクト関連の活動

2. 1 出版物

The Effect of Easing Monetary Policy in Regional Lending Markets in Japan, 名古屋市立大学附属経済研究所 Discussion Paper No. 55.

2. 2 インタビュー・メディア掲載

週刊エコノミスト 2011年3月1日号「米国の金融政策正常化が東アジアに付きつける課題」
テレビ朝日 BS 2011年2月4日号「TPPは東アジアへ何をもたらすのか」他
トムソン・ロイター通信「インサイト」コラム執筆等

2. 3 学会報告

- (a) Real Estate Asset Securitization and the Debt Maturity Structure: Evidence from J-REIT, East Asian Economic Association, International Conference 2010, October 2-3, 2010 Ewha Women's University, Discussant: Jun Jiang, Chairperson: Mamoru Nagano
- (b) The Regional Effect of Monetary Policy in Japan, 大阪大学金融経済学研究会 (MEW)、2010年7月24日、座長：畠田敬（神戸大学）
- (c) Real Estate Asset Securitization and the Debt Maturity Structure: Evidence from

J-REIT, Asia Financial Association International Conference 2010, July 2nd, 2010 The Hong Kong University of Science and Technology, Discussant: Xiaoyan Ni, Chairperson: Denis Sosyura

(d) Real Estate Asset Securitization and the Debt Maturity Structure: Evidence from J-REIT, 日本ファイナンス学会 2010年全国大会, 2010年5月24日 上智大学, 討論者: 岡野淳 (青山リアルティーズ), 座長: 清水千宏 (麗澤大学)

[2] タイトル: 『都市における生態系サービスの評価: 名古屋での指数策定に向けて』

研究代表者: 香坂 玲 (附属経済研究所)

共同研究者: 向井 清史 (経済学研究科)

1. 活動の概要

都市部での独自の環境指数策定の基礎資料となる情報の収集と分析を加え、提言を行うことを目的とする。具体的には、欧米の都市で主流化している、種や個体数の増減などの動向と、科学と政策を単線的な論理で結び付ける DPSIR モデルを批判的に評価し、その限界を踏まえつつ、別のモデルを模索する。例えば、題材は水のサービスなどに特化し、住民の社会価値の把握と地図での分布サービスと満足度という観点からの指数の策定を視野に研究を行なう。

都市と生物多様性を考える上で、都市の生活は都市部以外の農村、山村、漁村などの地域社会とつながっている。食糧、エネルギー源は大きく都市部以外の場所や海外に頼っている。同時に、集中豪雨や洪水の制御、空気や水の浄化といった調整の機能は、外国から輸入できるわけではなく、街の周りに生態系があってこそ成り立つものだ。名古屋市で、指数を検討していく上で、食糧や水の供給サービスだけではなく、調整・制御の機能と呼ばれる、気候や空気・水の浄化といった生態系の機能についての指数化への課題を明らかにする。

2. プロジェクト関連の活動

生態学会が発行している Ecological Research という国際誌に受理をされた。

国土交通省や都市センターの開催する都市と生物多様性に関わるシンポジウムや、メディアについては生物多様性全般について、広範な情報発信を行なった。

COP10の期間に開催される国際自治体会議において、モデレーター等を務めた。

[3] タイトル：『東海地域の経済発展と環境問題』

研究代表者：焼田 党（附属経済研究所）

共同研究者：森 徹（経済学研究科）

共同研究者：朝日 幸代（三重大学人文学部）

1. 活動の概要

本プロジェクトは、東海地区の経済発展との関連において環境問題の発生とその変遷そして解決を検討し、そこから環境政策的なインプリケーションを引き出すことを目指している。初年度の目標としては、環境問題の地域的な側面を捉えることから始めるために、四日市地域のSOxの排出とその影響等について、共同研究者の過去の研究に基づいて、検証することから始めた。まず、四日市地域に関する過去の研究によって蓄積されたデータを基に、SOx排出量が時間の経過とともにどのように変化したかを見出し、それがどのような要因によるものであるかを考察した。結果的には、SOxの排出量に注目して、その変遷と社会状況あるいは政策との関わりを分析し、SOx削減において住民活動およびそれに後押しされた地域の行政の政策がいかに重要であったかを見出し、一応の結果を論文「四日市市地域におけるSOx排出量削減政策と環境クズネツ曲線」（朝日幸代・焼田党）として、日本応用経済学会において報告した。

2. プロジェクト関連の活動

学会報告：「四日市市地域におけるSOx排出量削減政策と環境クズネツ曲線」日本応用経済学会 2010年度 秋季大会（2010年11月、高崎経済大学）、討論者 伊ヶ崎大理氏（日本女子大学）